



2017年12月19日

報道関係者各位

小田急電鉄株式会社
神奈川中央交通株式会社
慶應義塾

小田急電鉄・神奈川中央交通と慶應義塾との連携協力協定の締結

小田急グループの小田急電鉄株式会社（本社：東京都新宿区 社長：星野 晃司）、神奈川中央交通株式会社（本社：神奈川県平塚市 社長：堀 康紀）と慶應義塾（東京都港区、塾長：長谷山 彰）は、2017年12月18日（月）、最先端技術に係る研究や地域の活性化、人材育成や教育活動などに関して、連携協力協定を締結しました。

神奈川県藤沢市にある慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）の最寄り駅に、小田急江ノ島線湘南台駅があり、多くの学生や生徒、教職員が神奈川中央交通のバスを利用しています。2019年度には、慶應義塾横浜初等部の初めての卒業生が湘南藤沢中等部に進学することが予定されるなど、地域との関係性がより一層深まっています。この協定によって、バスの自動運転技術などの先端技術の研究や、小田急グループが運営する学生レジデンスにおける地域活性化の取り組みを相互に協力して取り組むこととなります。小田急グループと慶應義塾では、社会課題の解決や、社会や地域の持続的な発展を目指して、より一層の連携協力を進めていきます。



協定締結式の様子

（左）小田急電鉄 社長 星野 晃司 （中）神奈川中央交通 社長 堀 康紀 （右）慶應義塾 塾長 長谷山 彰

■最先端技術に係る研究について

藤沢市が策定した「健康と文化の森地区 まちづくり基本計画（2015年度）」では、湘南藤沢キャンパス周辺を「みらいを創造するキャンパスタウン」として掲げています。将来、キャンパスと最寄り駅を結ぶバス路線での自動運転を目指して、2018年度にはキャンパス内を実験フィールドとして自動運転技術の実証実験を実施するなど、最先端モビリティに関する研究を共同で実施します。慶應義塾大学では、自動運転車両をはじめ先端モビリティに関する研究教育の実績を有しており、その成果を湘南藤沢キャンパス周辺地域に展開することで、最先端技術を前提とした次世代型まちづくりに寄与します。



神奈川中央交通が運行する「ツインライナー」
(2005年より、キャンパスと湘南台駅を結ぶ
日本初のノンステップ連節バスとして運行)



慶應義塾大学大前学研究室で開発した自動運転車両

■地域の活性化への対応について

神奈川中央交通と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでは、これまで地域公共交通会議への参加等を通じて、地域における公共交通の利便増進に寄与してきました。また、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスは、江ノ島などの観光まちづくりを行っている研究室も有しています。

小田急電鉄と小田急グループのUDS株式会社は、2018年3月16日(金)に湘南台駅前に、学生レジデンス「NODE GROWTH 湘南台」を開業します。同施設内の食堂については時間帯により一般の方も利用できるよう開放してイベントやワークショップを実施していきます。こうした取り組みは、入居する学生はもちろん、近隣住民や大学・企業も含めた学びの機会やコミュニティの場を提供することにより、地域活性の拠点となることを目指していきます。

今後も、地域の活性化を目指し、小田急電鉄、神奈川中央交通と慶應義塾との連携によるプログラムを実施します。



「NODE GROWTH 湘南台」イメージ

■人材育成や教育活動について

実社会で事業を営む小田急グループの資産やフィールドを活用して、慶應義塾の多様な研究の実証を進めることにより、社会課題解決に向けた創造性あふれる人材を育成するとともに、実社会での実践教育に取り組んでいきます。

■参考

【小田急グループについて】

小田急電鉄株式会社や神奈川中央交通株式会社からなる小田急グループは、東京・神奈川を主な事業エリアとして、鉄道やバスなどの運輸業のほか、不動産業、流通業などさまざまな事業を展開し、現在 100 社（※）のグループ会社で構成されています。※2017 年 11 月末時点

【慶應義塾について】

慶應義塾は 1858 年の創立から 150 年を超え、現在は小学校から大学・大学院までを擁する、日本で最も長い歴史を持つ総合学塾です。1990 年に藤沢市遠藤に開設した湘南藤沢キャンパスには総合政策、環境情報、看護医療の 3 学部と、政策・メディア、健康マネジメントの 2 研究科、湘南藤沢中・高等部があり、とりわけ地域との連携を重視してきました。湘南藤沢キャンパスは、多様化した社会に対し、テクノロジー、サイエンス、デザイン、ポリシーを連関させながら、「実学」の重要性を説いた福澤の志と理念を受け継ぎ、教育、研究、医療を通じた社会へのさらなる貢献を目指します。

※このニュースリリースは、次のところにお届けしております

○国土交通記者会 ○文部科学記者会 ○横浜経済記者クラブ ○藤沢記者クラブ

このニュースリリースに関するお問い合わせは、次の担当までお願いいたします。

小田急電鉄株式会社 CSR・広報部 [斉藤・中尾]

TEL 03-3349-2290

E-mail yosuke.saito2@odakyu-dentetsu.co.jp

<http://www.odakyu.jp/>

神奈川中央交通株式会社 経営企画部 [大塚]

TEL 0463-22-8877

E-mail eijiro.ohtsuka@kanachu.co.jp

<http://www.kanachu.co.jp/>

慶應義塾 広報室[並木]

TEL 03-5427-1541

E-mail m-koho@adst.keio.ac.jp

<https://www.keio.ac.jp/>